



Communication on Progress

株式会社メンバーズ

（対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日）

目次

継続的支持の表明	3
活動報告	4
コーポレート・ガバナンス	4
社会課題の解決に向けて	14
雇用創出	16
労働環境の向上	19
情報セキュリティ	21
会社概要	23

継続的支持の表明

私たちは、会社とは社会の本質的な課題解決のために存在しており、事業やサービスはその解決の手段であると捉えています。メンバーズは事業を通して、購買を促すだけではなく、社会をより良くするようにマーケティングの在り方を変えていきたいと考え、事業を推進してきました。

社会の本質的な課題の中でも、全世界が早急に対応すべき喫緊の課題として、人間の経済活動によって排出された温室効果ガスが原因で引き起こされている気候変動問題が挙げられます。私たちは、この問題を解決するべく

脱炭素社会の創造を実現させるために、マーケティングの在り方を変えることと同時に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、お客様のビジネスモデルそのものを低収益高炭素型から高収益低炭素型へ変革させることに貢献したいと考えています。

メンバーズは、今後とも持続可能な成長を実現するための世界的な取り組み「国連グローバル・コンパクト」へ参加することをここに表明します。引き続き、SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでまいります。



株式会社メンバーズ 代表取締役社長 剣持 忠

基本的な考え方

当社グループは、ミッションである『“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る』の実現に向け、すべてのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社の取締役会は、取締役7名から構成されており、定時の取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時で開催し、経営に関する重要事項の協議決定、業務執行の監督を行っております。取締役会議長は、定款の定めに従い、取締役社長が務めます。また、当社の取締役会は、経営指針である『超会社』コンセプトに基づき、ミッションの実現に向けて、次に掲げる役割を担います。

- グループ経営会議（下記参照）やグループ経営を管掌する執行役員（以下「グループ執行役員」という。）が適切なリスクテイクができる環境を整備すること
- グループ経営会議やグループ執行役員の業務執行の監督を行うこと

コーポレート・ガバナンス（2/10）

併せて、以下の事項に関する決定又はモニタリングを行います。

- 株主総会に関する事項
- 決算等に関する事項
- 役員に関する事項
- 経営計画に関する事項
- 内部統制に関する事項
- サステナビリティに関する事項
- 特に重要な業務執行の決定及び執行状況に関する事項

なお、意思決定の迅速化のため、取締役会で決議した経営の基本方針『Members Story』に基づく業務執行については監査等委員以外の取締役及びグループ経営会議への権限委譲を進め、取締役会はその業務執行を監督します。加えてコーポレート・ガバナンスの維持向上及び経営の健全性の観点から重要な責務のひとつとして、取締役会は、代表取締役社長の後継者の計画について適切に監督を行います。

取締役会体制

社外役員比率**71.4%**、女性役員比率**28.6%**。取締役の多様な経営経験およびスキルにより、プライム市場に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築。

	氏名	重要な兼職の状況等	社外役員	スキル・マトリックス				
				経営／CSV	テクノロジー／IT	財務／会計／法務／コンプライアンス	人材／組織開発	グローバル経験
	剣持 忠 代表取締役兼 社長執行役員			○	○		○	
	高野 明彦 取締役兼 専務執行役員			○		○	○	
	甘粕 潔 取締役 監査等委員	公認不正検査士 企業リスク管理コンサルタント	○			○		○
	金井 政明 取締役 監査等委員	(株)良品計画 代表取締役会長 兼 執行役員	○	○				○
	玉上 進一 取締役 監査等委員	(株)プレステージ・インターナショナル 代表取締役	○	○				○
	武田 雅子 取締役 監査等委員	(株)カルビー 常務執行役員	○	○			○	
	安岡 美佳 取締役 監査等委員	デンマーク・ロスキレ大学 情報学 サステイナブル・ デジタルイノベーション 准教授	○		○			○

グループ経営会議

当社のグループ経営会議は、ミッションの実現に向け取締役会が決定した基本方針及び『Members Story』に則り、取締役会より委譲された権限に基づき、業務を執行します。業務執行取締役2名、常勤監査等委員である取締役1名、グループ執行役員4名で構成されており、原則として定時で毎月2回開催するほか、必要に応じて臨時グループ経営会議を開催し、グループ経営会議規程に基づき経営に関する重要事項の協議決定（取締役会決議事項を除く）、取締役会に上申する議題の細部の検討を行っております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、全員が社外取締役で構成されています。1名以上の常勤監査等委員を中心として、法令に基づく調査権限を積極的に行使するとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査します。委員長は、常勤監査等委員が務めております。

コーポレート・ガバナンス (5/10)

常勤監査等委員はグループ経営会議等の重要会議に出席し、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、業務執行取締役とは定期的に個別の会合をもち、意見交換および情報共有を行います。各子会社の監査役は常勤監査等委員が兼務し、子会社の取締役からも報告を受け、意思疎通を図ります。

また、監査の有効性を高めるために、内部監査部門及び会計監査人と四半期ごとおよび必要により適時に情報・意見の交換を行うとともに、三者の監査結果を適宜共有し、緊密な連携を図ります。さらに、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的又は個別に報告を受けます。

常勤監査等委員が入手した重要な事項については、適時に他の監査等委員と共有し、必要により監査等委員会において審議します。これらの活動を踏まえ、監査等委員は、各自が備える豊富な知見、経験に基づき、取締役会で定めた『Members Story』の進捗を監督するとともに、取締役会において積極的に意見を述べます。

なお、監査等委員会は、会計監査人選定及び評価の基準を定め、当該基準に基づき会計監査人を評価するとともに、会計監査人に求められる独立性及び専門性を有しているかを確認の上で、その選解任を決定します。

コーポレート・ガバナンス（6/10）

任意の指名・報酬委員会

当社の取締役会の任意の諮問機関として、全員が社外取締役である監査等委員で構成された指名・報酬委員会を設置しております。監査等委員以外の取締役及びグループ執行役員の選任・解任ならびに評価、報酬案について審議を行い、審議結果を取締役会に上程します。委員長は、常勤監査等委員が務めております。

リスク・コンプライアンス委員会

当社は、管理部門担当取締役を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。メンバーはグループ執行役員によって構成されており、常勤監査等委員である取締役がオブザーバーとして参加します。リスク管理及びコンプライアンスに関する重点課題の策定及び目標達成に向けた課題について、四半期に1回以上協議、決定を行い、適宜取締役会に報告します。

サステナビリティ推進委員会

当社は、サステナビリティ担当取締役を委員長としたサステナビリティ推進委員会を設置しております。メンバーはグループ執行役員によって構成されており、常勤監査等委員である取締役がオブザーバーとして参加します。

気候関連リスクと機会の評価及び管理や目標達成に向けた対応について、協議、決定を行い、少なくとも年に1回、取締役会に報告します。

内部統制システム

当社は、取締役会において内部統制システム整備の基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社は同基本方針に従い、コンプライアンスやリスク管理のための体制整備、及び社外取締役の設置による取締役の職務執行の適合性・効率性を確保しております。ならびに現場部門から独立した内部監査担当を選任し、内部監査担当にて内部統制システムの整備及び運用状況について評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

内部監査

内部監査は、コーポレートガバナンス室及び外部パートナー 1 名により実施しております。年間監査計画に基づき、代表取締役の命令又は承認を得て監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した上で、四半期ごとに代表取締役社長および常勤監査等委員へ報告しております。

また、常勤監査等委員および会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行い、その結果を内部監査計画に反映させております。

社外取締役（監査等委員）

社外取締役は全員が監査等委員であり、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、取締役会で決議した経営の基本方針『Members Story』に基づく業務執行および、コーポレート・ガバナンスの基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受け、また、適宜行われる業務執行取締役との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

同様に原則月1回開催される監査等委員会において、常勤監査等委員から内部監査、監査等委員会監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、適宜意見を表明しております。

また、常勤監査等委員は、四半期ごとに会計監査人および内部監査担当者との三者会合をもち、各監査における所見を共有することを通じて、三様監査の連携強化を図っております。

リスク管理

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針に基づきリスク管理規程を制定し、企業及び役職員を取り巻くリスクに対する管理体制の強化に努めております。特に情報セキュリティ体制の構築に関しては当社の重要な課題と認識しており、「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めております。情報セキュリティに関しては、国際認証規格である「ISO/IEC27001」及び国内規格「JISQ27001」を取得し、情報セキュリティに関する管理体制を整備しております。

また当社は「プライバシーマーク」使用の許諾事業者として認定を受けており、個人情報保護に関する管理体制を構築しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力排除マニュアルを整備し、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持します。

また、平素から、警視庁管内特殊暴力防止連合会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際の反社チェック等、チェック体制を構築しております。

定款に「気候変動・人口減少等の社会課題への取り組み」を明記 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同、TCFDコン ソーシアムに加盟

メンバーズの存在意義・社会的使命を示す「ミッション」を定款に明記することで、持続可能な社会の実現に向けて強力にコミットメントすることをステークホルダーに対して表明し、その実現を加速させ、メンバーズの社会的価値と企業価値をより大きく向上させることを目的としています。

<https://www.members.co.jp/company/news/2021/0618.html>

環境マネジメント体制の構築

<https://www.members.co.jp/company/environment/>

TCFD提言への対応

2021年4月、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、TCFDコンソーシアムに加入しました。今後、気候変動が当社の事業に与える影響を分析し、リスク及び機会の抽出・対応を講じるとともに、関連する情報の開示を行い、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでまいります。

<https://www.members.co.jp/company/tcfd/>

発電事業を行う子会社を設立し、非FIT太陽光発電所を建設・発電開始事業活動における全ての使用電力を自社発電所の再生可能エネルギーでまかなうことを目指す

当社では持続可能な脱炭素社会の実現のため、発電事業を行う子会社「株式会社メンバーズエナジー」を、100%出資子会社として設立し、当社の事業活動において使用する電力を、自社で発電した再生可能エネルギーでまかなうことを目指して、千葉県長生郡睦沢町に非FIT太陽光発電所「メンバーズソーラー発電所」を設置しています。

非FITの太陽光発電所である「メンバーズソーラー発電所」は、農地での再生可能エネルギーの生産と農業を両立させる取り組みとして期待されるソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）を採用しています。

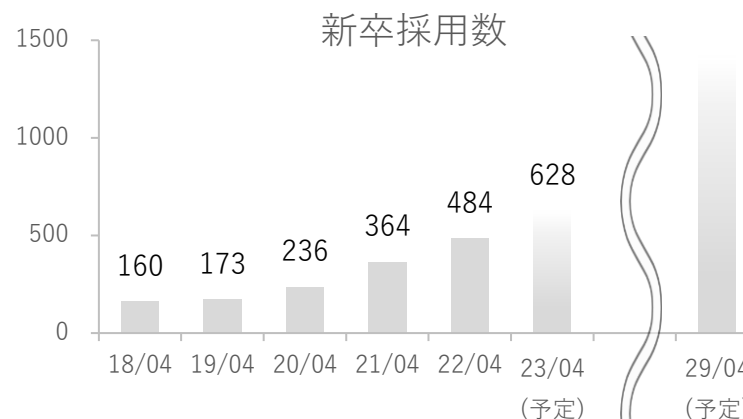
<https://www.members.co.jp/company/news/2021/0610.html>



デジタルクリエイター1万人構想

メンバーズでは、デジタルの知見やデザイン思考を持ち、ビジネスの推進やサービス・制度のデザインを通じて社会課題解決を実行できるクリエイティブ人材（ソーシャルクリエイター）を2030年までに10万人育成し、社会に輩出することを宣言しています。そのビジョンのもと、自社での1万人の人材採用を実行し、デジタルクリエイターとして育成、それらの育成ノウハウを学生や同業他社、顧客を含めた日本中のあらゆる人々に教育プログラムとして提供することで、その実現に向けて取り組んでいます。

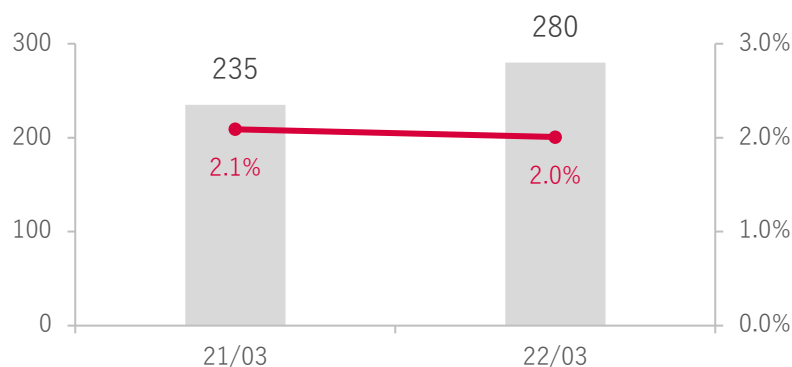
- **2022年4月、新卒社員は484名入社。**
- ミッション、ビジョン採用強化
- 地方人材、クリエイティブ人材、女性採用強化
- リモートワークの推進／働き方改革
- 教育体制の充実化
- MEMBERSWAY委員会など全員参加型経営の推進
- CV1.6プロジェクトの推進



2021年度の主な施策

- メンバーズ、学生向け無料オンラインイベント「未来デザインフェス」を開催 未来創造型の課題解決スキルを持つ「Futures Designer」の育成・輩出へ
<https://www.members.co.jp/company/news/2021/0811.html>
- メンバーズ、デンマーク発の未来創造型デザイン思考で、ビジネスを通じた社会課題解決を体感するオンラインインターンシップを開始
https://www.members.co.jp/company/news/2021/0917_2.html
- 第5回大学生CSVビジネスアイデアコンテスト、本選出場9チームが決定 脱炭素社会の実現をテーマに、未来をデザインするビジネスアイデアをトレンドマイクロ・三井住友カード・良品計画が審査
<https://www.members.co.jp/company/news/2021/1108.html>

教育投資額・比率



連結付加価値売上高の2.0%を教育に投資。
デジタルクリエイターの専門領域への教育
に注力。

グループ会社・カンパニーの拡大

メンバーズは、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的にグループ横断で実行することを目的として社内カンパニー制を導入しています。2021年度より社内カンパニー2社が事業を開始しています。



- **SaaS PLUSカンパニー**
SaaSサービス領域のプロフェッショナル人材による内製型ローコード開発チームの提供を行う



- **DevOps Leadカンパニー**
DevOps推進をプロフェッショナル人材によるチーム提供で支援

また、100%子会社として株式会社メンバーズエナジーを設立し、再生可能エネルギー発電事業を開始しております。

全社員約1,800名を対象にベースアップの実施と決算賞与の支給を決定 ～多様な働き方と生産性向上を同時に実現し、2030年までに年収1.6倍の 実現を目指す～

2030年までに基準年収を1.6倍へと引き上げることを目指す「Creator's Value 1.6」を推進し、2022年4月からの給与改定において全社員約1,800名を対象にベースアップを実施いたします。また、5月10日に発表した2022年3月期決算における業績伸長に伴い、決算賞与の支給を決定しました。

ベースアップの概要

対象：メンバーズグループ全社員

ベースアップ率：0.2～1.2% ※等級に応じて変動

時期：2022年4月から実施

決算賞与の概要

対象：メンバーズグループ全社員

支給額：10,525～63,715円 ※等級に応じて変動

支給日：2022年6月15日

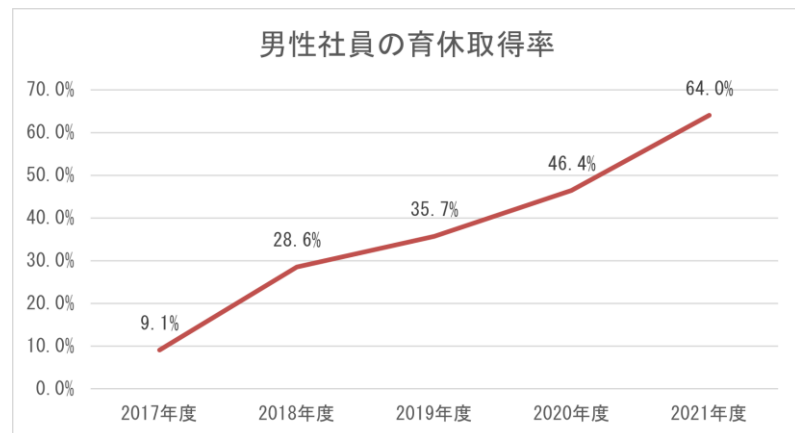
https://www.members.co.jp/company/news/2022/0510_4.html

2021年度の男性育休取得率は64%、政府目標の30%を大幅達成 ガイドブックやセミナー開催で、育休取得を前提とした働き方の雰囲気醸成～残業時間の削減や年収増加など働き方改革にも取り組み、男女ともに働きやすい職場づくりを推進～

メンバーズでは、2021年に、社員がWell-being（心身ともに健康である状態）であること、個人らしさをともに生かし、認め合う風土を作り、多様なクリエイティブ人材が活躍する場を作することを目的に、有志社員約30名でウェルビーイング推進委員会（※3）を立ち上げました。その一環として、男性社員も育休を取得しやすい環境づくりにも取り組んでいます。

制度の整備や文化醸成に加え、残業時間の削減や生産性向上、年収増加といった働き方改革を実施し、バックアップ体制を整えたことも、育休取得率向上に繋がっています。

<https://www.members.co.jp/company/news/2022/0510.html>



情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、システム上の瑕疵、コンピューターウィルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社グループに対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社グループは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与適格しているプライバシーマークおよび情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001（JISQ27001）」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。

体制

メンバーズグループは、管理責任者ならびに情報セキュリティ組織を設け、十分な情報セキュリティ対策を講じることとします。

リスクアセスメント

メンバーズグループは、リスクに応じた適切な情報セキュリティ対策を講じるため、リスクアセスメントを実施いたします。また、リスクアセスメントの結果にて判明した、最重要情報に影響を及ぼすリスクについては、最優先に対策を実施いたします。

準拠

メンバーズグループは、情報セキュリティを確保するために、当グループの保有する資産の管理及び運用に関する各種規程類を定めます。これら規程類には事業上及び法令上・規制上の要求事項、並びに契約に基づく情報セキュリティ義務を反映することとします。

継続的改善

メンバーズグループは、情報セキュリティ対策を確立・実施・維持し、定期的な見直しにより継続的な改善を実施いたします。

会社概要



代表取締役社長 剣持 忠

メンバーズは、デジタルビジネス支援を通じ
「MEMBERSHIP」で、心豊かな社会の創造を目指す」ネットビジネスパートナーです。

社名 株式会社メンバーズ（英文名称：Members Co. Ltd.）

設立 1995年6月26日

ミッション
(VISION2030)

“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る

所在地

本社：東京都中央区晴海1-8-10 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーX 37階（受付35階）
ウェブガーデン仙台：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル8階
ウェブガーデン北九州：福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル9階
ウェブガーデン神戸：兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル16階
札幌オフィス：北海道札幌市中央区南十条西1-1-65 11.CONCEPT SPERAREビル 5階

資本金 963百万円（2022年3月末時点）

売上収益 14,938百万円（2022年3月期実績）〔IFRS〕

証券コード 2130 東京証券取引所プライム市場

社員数（連結） 1,838名（2022年3月末時点）

